

役員 の 誓 約 及 び 就 任 承 諾 に 関 す る 書 面

平成 年 月 日

特定非営利活動法人〇〇〇〇
設立代表者 〇 〇 〇 〇 様

設立総会開催日か、それ以降の就任を承諾した日を記載してください。

私は、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約し、特定非営利活動法人〇〇〇〇の理事に就任することを承諾します。

住民票どおりに記載してください。

(住所又は居所) △△市△区△△町△番△号

理事・監事のいずれかを記載してください。

(氏 名) 〇 〇 〇 〇 印

この写しは宣誓書の原本と相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

特定非営利活動法人〇〇〇〇

設立代表者 〇 〇 〇 〇 印

上記、就任承諾日かそれ以降の日を記載してください。

設立代表者の個人印を押してください(認印で構いません)。

原本は法人が保管するものです。承認者の住所又は居所、氏名を記載し押印したもの(原本)をコピーした後、原本と相違ない旨を記載して代表者が署名押印をしてください。

注1 役員全員についてそれぞれ作成が必要です。

2 「住所又は居所」の欄には、広島県特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面(住民票の写し等で申請日前6月以内に作成されたもの)によって証明された住所又は居所を記載してください。(書面のとおりに記載してください)

3 役員が監事の場合は、「理事」を「監事」に書き換えてください。

4 この書面の原本は法人で保管し、申請にあたってはそのコピーに原本証明を行って提出してください。

5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

参 考 例

参考1 特定非営利活動促進法第20条（役員の不格事由）

次の各号のいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 破産者で復権を得ないもの
- 三 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
- 四 この法律若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定（同法第31条第7項の規定を除く。）に違反したことにより、又は刑法第204条〔傷害〕、第206条〔傷害及び傷害致死の現場助勢〕、第208条〔暴行〕、第208条の3〔凶器準備集合及び結集〕、第222条〔脅迫〕若しくは第247条〔背任〕の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
- 五 暴力団の構成員等
- 六 第43条の規定により設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者

2 特定非営利活動促進法第21条（役員の子族等の排除）

役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。